



JICA
000
36
PLR
LIBRARY

国際協力事業団

受入 月日 84.5.21	000
登録No. 06194	36 PLR

目 次

I. 目的と機能	1
1. 設立の背景	1
2. 設立の目的	2
3. 機能の特色	2
II. 国際協力専門員	4
1. 国際協力専門員の性格	4
2. 国際協力専門員の活動	4
3. 国際協力専門員の要件	5
III. 業務内容	6
1. 専門家等人員の養成研修	6
2. 技術移転に関する調査研究	8
3. 技術移転に関する情報の収集、整理	10
IV. 組 織	12
V. 施 設	13
1. 所在地	13
2. 施設	13
VI. 附 表	14
1. 事業団の予算額及び事業実績の推移	14
2. 技術協力プロジェクト一覧	15
3. 専門家等養成研修実績一覧	19

JICA LIBRARY



1019251[6]

I. 目的と機能

1. 設立の背景

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、わが国の国際協力の促進に資することを目的として国際協力事業団法に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人です。

事業団は、わが国の政府ベース技術協力事業を中心に、青年海外協力隊事業、開発協力事業、移住事業及び技術協力等のための人材の養成確保事業等幅広い国際協力事業を行っており、その予算規模（昭和58年度）は832億円にのぼり、わが国の政府ベース技術協力の約7割を実施している機関です。

技術協力は、「人」から「人」へ、その全人格的ふれ合いを通じて技術を移転することにより、開発途上国の「人づくり」に寄与するところにその意義と特色があります。したがって、技術協力を推進するためには、何といたっても協力活動に直接従事する「人」すなわち、日本とは全く条件の異った開発途上国で活動しうるに十分な能力と豊富な経験を持った各分野にわたる優秀な日本人専門家を適切かつ十分に確保することが、欠かすことの出来ない最も大切な要件です。しかしながら、近年、技術協力の急速な拡大と多様化に伴い、かかる人材の確保は、ますます困難となってきており、これを解決するための対応策が技術協力の拡充と効率的実施にとって重大かつ緊急な課題となってきました。

このような日本人専門家の養成・確保問題については、昭和46年の対外経済協力審議会答申を皮切りに各方面から再三にわたり早急な対策の具体化が強調されてきました。外務省は、このような状況の中で昭和55～56年度にわたり、「技術協力専門家養成確保総合検討委員会」を設置し、それまでなされた提言を含め包括的な検討を行った結果、今こそ、技術協力の一元的実施機関である国際協力事業団自ら新しい組織を設け、抜本的な拡充強化に取り組む必要がある旨の提言が出されました。

一方、国際協力事業団は、昭和49年設立以来、常にこの問題を重点事項として掲げ、専門家養成確保事業の改善強化に鋭意取り組んできましたが、昭和57年度に上記委員会の提言を受け、各方面の意見を伺いつつ、その具体化を

推進して参りました。

国際協力総合研修所は以上のように広く国内の有識経験者、関係者のご尽力を得て、またその期待を担って、国際協力事業団の枢要な付属機関として、昭和58年10月1日、設立されるに至った次第です。

2. 設立の目的

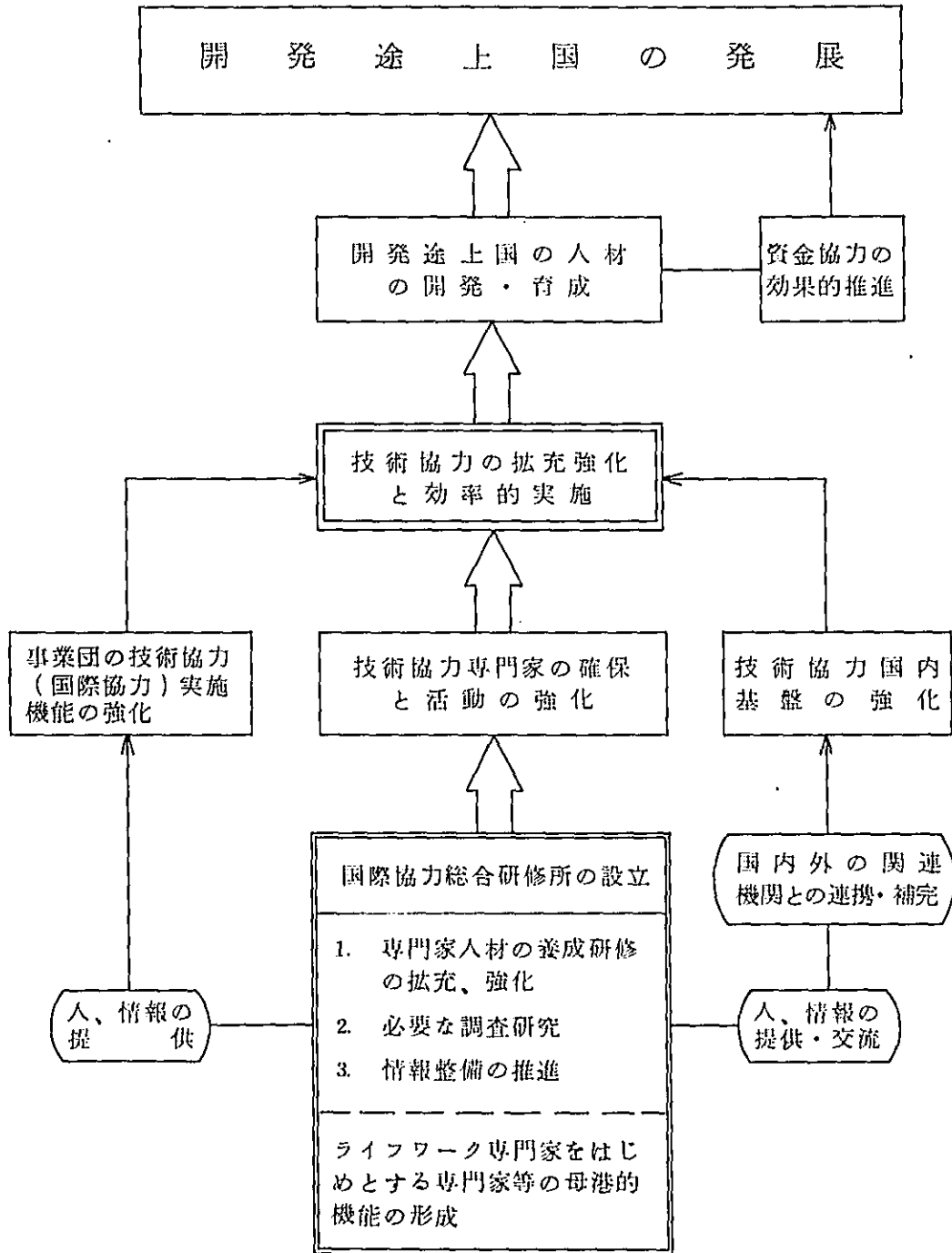
国際協力総合研修所は、国際協力専門員（ライフワーク専門家）を確保し、併せて技術協力等の業務の遂行に必要な専門家等人員の養成研修並びに技術移転に関する調査研究及び情報の整備・提供を総合的に行い、もって専門家等人員の十分な養成確保と効果的な協力活動の促進を図り、効率的な国際協力の推進に資することを目的としています。

3. 機能の特色

国際協力総合研修所は、次のような特色をもった機能を果します。

- (1) 国際協力専門員をはじめ専門家等人員の母港として、技術協力等にかかわる人材を確保、養成し、またそれを提供する。
- (2) 技術移転に関する調査研究、情報整備を行って情報を集中し、またそれを提供する。
- (3) 上記機能によって、国際協力にかかわる内外の諸機関との交流、連携を促進する。

国際協力総合研修所設立の意義



II. 国際協力専門員

1. 国際協力専門員の性格

国際協力専門員は、技術協力活動の中核となって生涯にわたり協力活動に一貫して携わる事業団直属の専門家<ライフワーク専門家>をいいます。国際協力専門員は、国際協力事業団総裁の委嘱を受けて、国際協力総合研修所に所属し、開発途上地域を主たる勤務地としますが、国内においては、技術更新のための自己研修の他、特定の国際協力業務に従事します。

したがって、国際協力専門員は、まさにわが国が重点を置いている人づくり協力のためのプロフェッショナル要員としてその活躍が期待されています。

このような国際協力専門員の分野については、以下の3つに大別されます。

- (1) 技術協力の主要分野で、幅広い専門分野の知識、経験を有するゼネラリスト的専門家
- (2) 技術協力の主要分野で、調査から計画立案、実施、評価まで一貫して協力に従事する中核的専門家
- (3) 国内で技術蓄積が乏しいか又は消えようとしている分野で、技術協力の実施上重要と思われる分野の専門家

2. 国際協力専門員の活動

国際協力専門員は、海外派遣を主体としたローテーション（例えば、海外4年、国内2年）でそれぞれ、次のような活動に従事します。

イ. 海外において

高級顧問，プロジェクト・リーダー，一般専門家（長期、短期）

調査団長，調査団員，長期調査員

ロ. 国内において

養成研修指導（教授，コース・リーダー，講師）

研修員受入研修指導（教授，コース・リーダー，講師）

調査研究（主任研究員，研究員）

技術的助言（作業監理委員，プロジェクト運営委員，専門技術委員等）

国内啓発，技術交流等

3. 国際協力専門員の要件

このように国際協力専門員は、技術協力活動の中核となって活動することが期待されているため、採用要件としては年齢30～50才、実務経験、専門技術能力、十分な語学力及び開発途上地域における技術協力の経験を有することが必要とされます。また当然ながら、人格識見の面に加え、指導、交渉及び運営・管理等の面での能力も併せ備えていることが望まれます。

Ⅲ. 業務内容

1. 専門家等人員の養成研修

技術協力に必要な専門家等人員の発掘、養成研修及び派遣前オリエンテーションを下記の研修コースを主体として、体系的に実施します。（表1参照）

養成研修部門はいわば、人材養成センターとして活動します。

イ. 専門家等発掘のための啓発

- 啓発セミナー（人材発掘のためのセミナー）

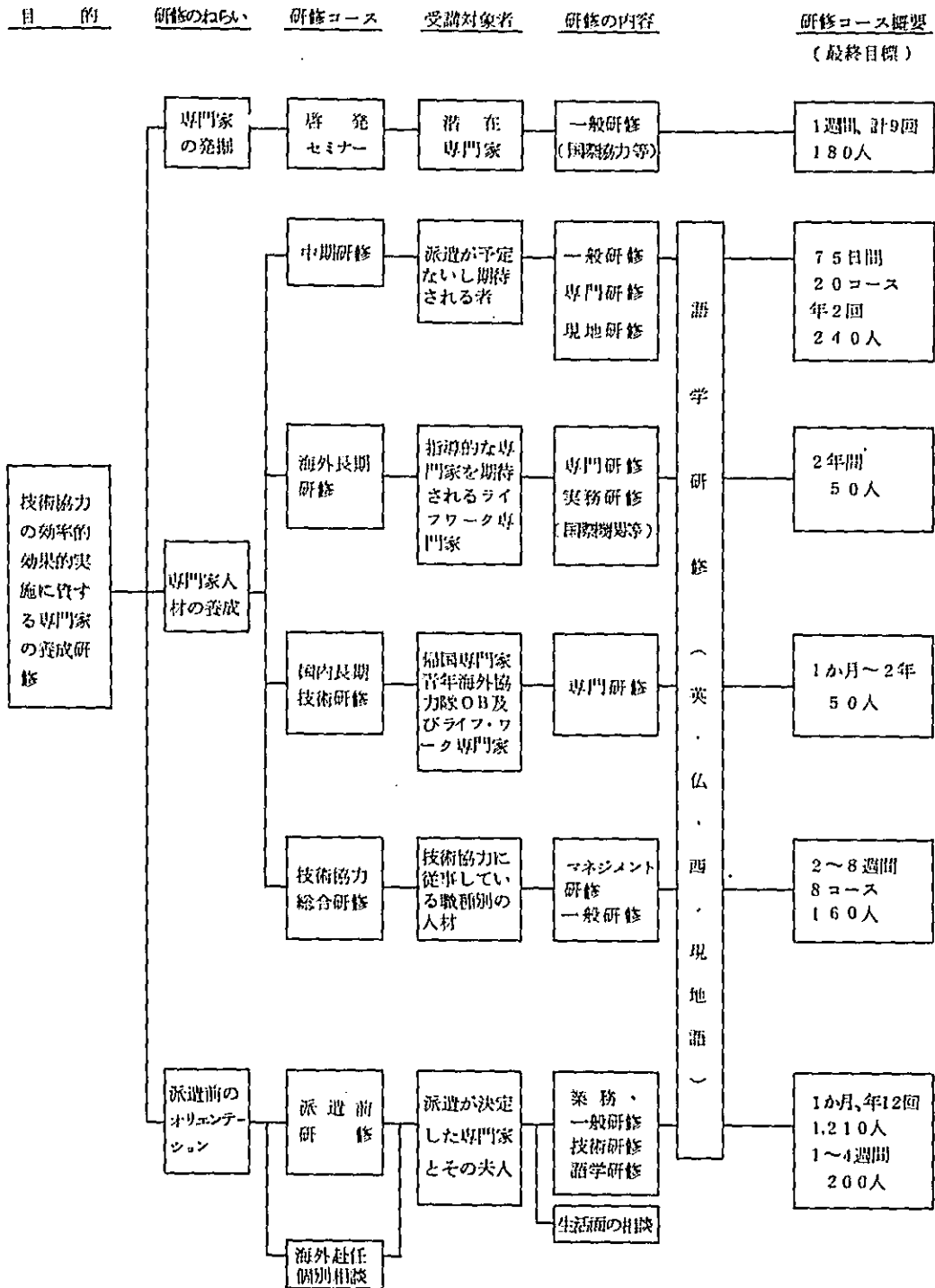
ロ. 専門家等人員養成のための養成研修

- 中期研修（分野別の技術と語学の研修）
- 技術協力総合研修（職種別の総合的な研修）
- 海外長期研修（国内で学べない技術の習得を目的とした専門技術研修）
- 国内長期技術研修（技術の補完・向上を目的とした専門技術研修）

ハ. 専門家の派遣前オリエンテーション

- 派遣前研修（海外赴任前のオリエンテーション並びに語学及び技術補完研修）
- 海外赴任個別相談（海外赴任準備のための生活面を主体とした個別相談）

表1 専門家養成研修の体系



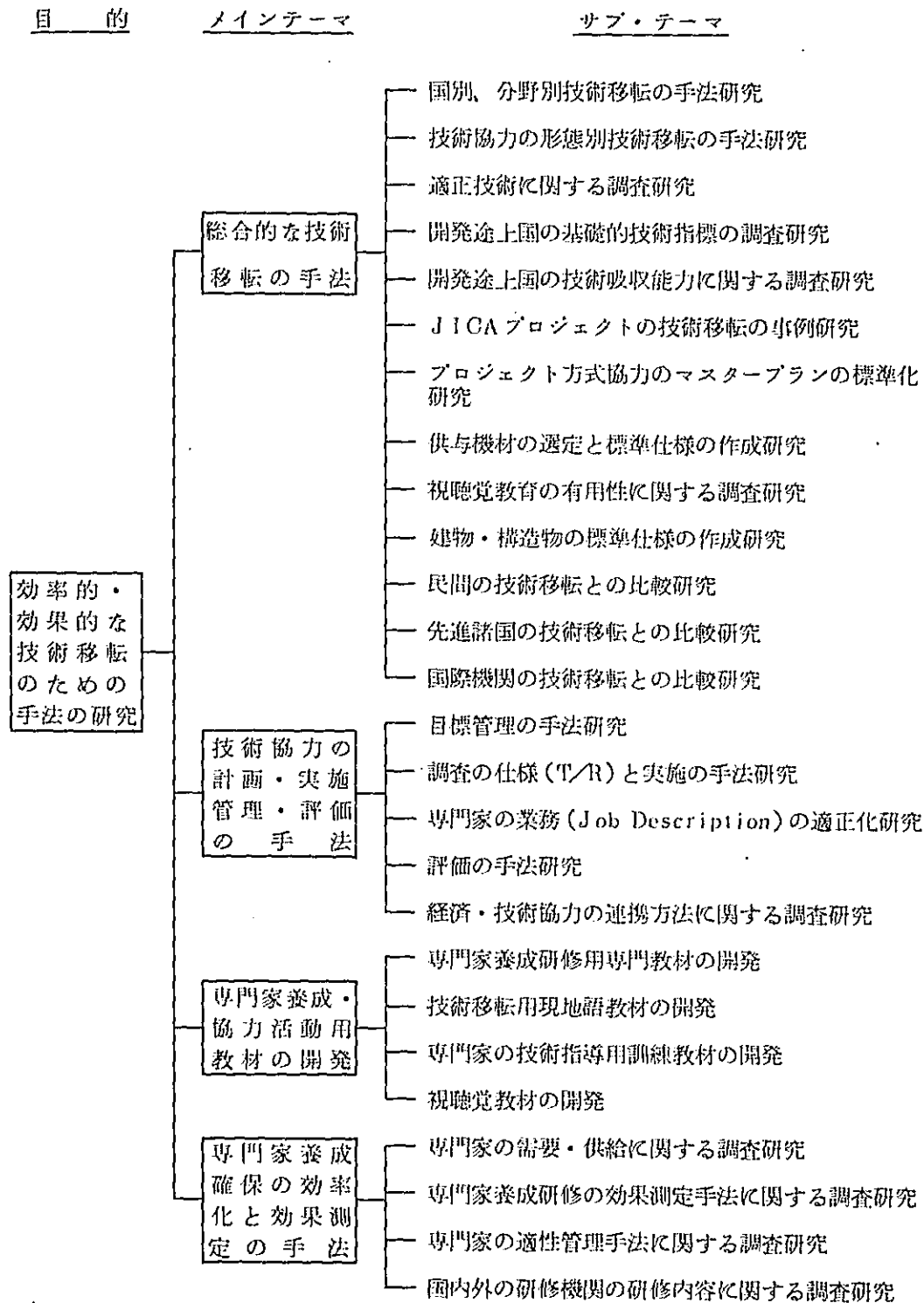
2. 技術移転に関する調査研究

技術協力の実施によってえられた技術移転に関する過去の経験等を以下のテーマについて、分析、整理、体系化し、専門家等人員の養成研修および協力活動にフィードバックします。（表2参照）

調査研究部門はいわば、技術移転に関する調査研究センターとして活動します。

- イ. 総合的な技術移転の手法研究
- ロ. 技術協力の計画立案、実施管理、評価の手法研究
- ハ. 専門家養成、協力活動用教材の開発
- ニ. 専門家養成業務の効率化と効果測定の手法研究

表2. 調査研究の主要テーマ



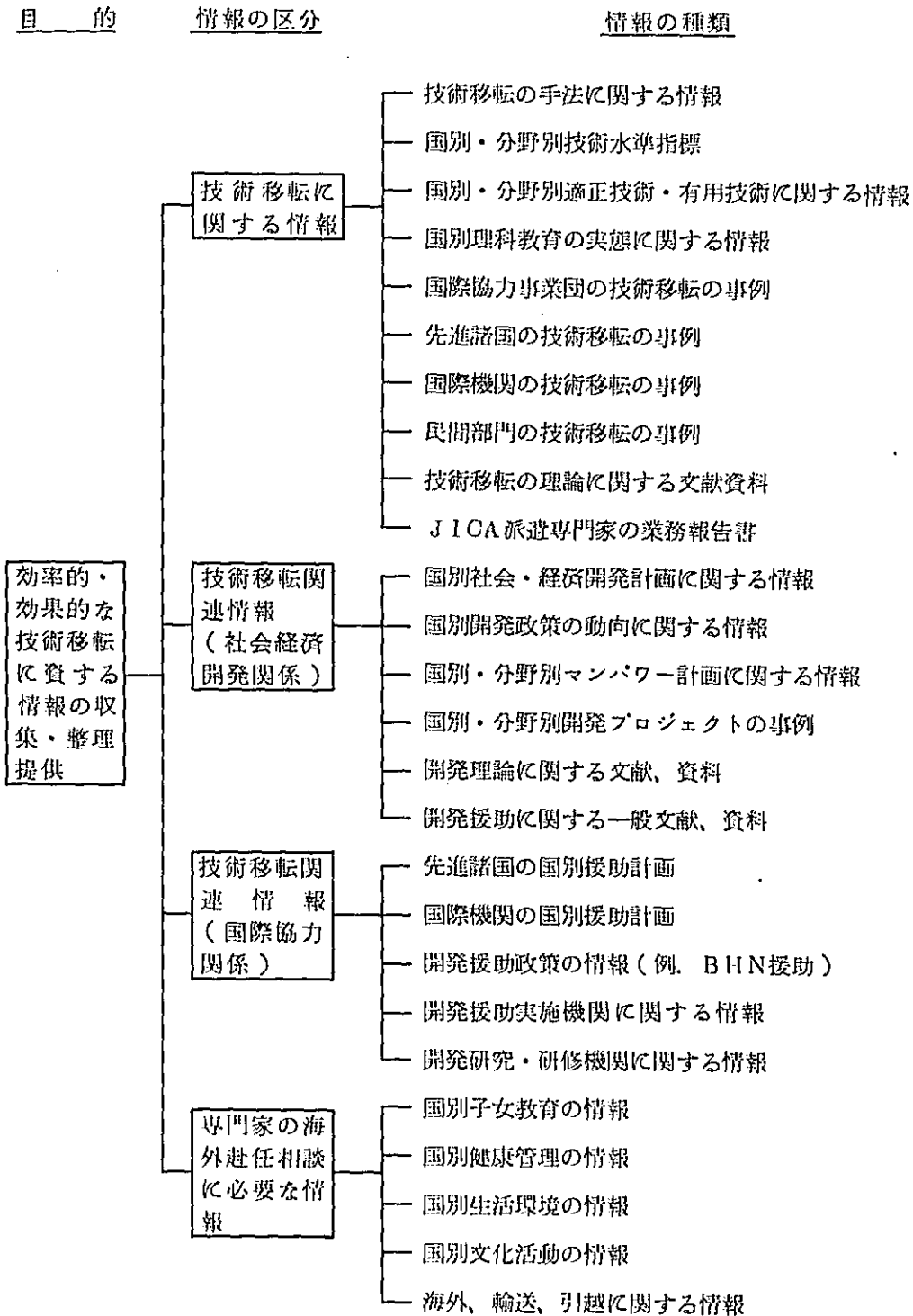
3. 技術移転に関する情報の収集、整理、提供

技術協力を通じて得られる技術移転に関する以下の情報を体系的に収集整理し、専門家等人員の養成研修、調査研究並びに国内外の協力活動に中広く提供します。（表3参照）

情報部門はいわば、技術移転に関する情報センターとして活動します。

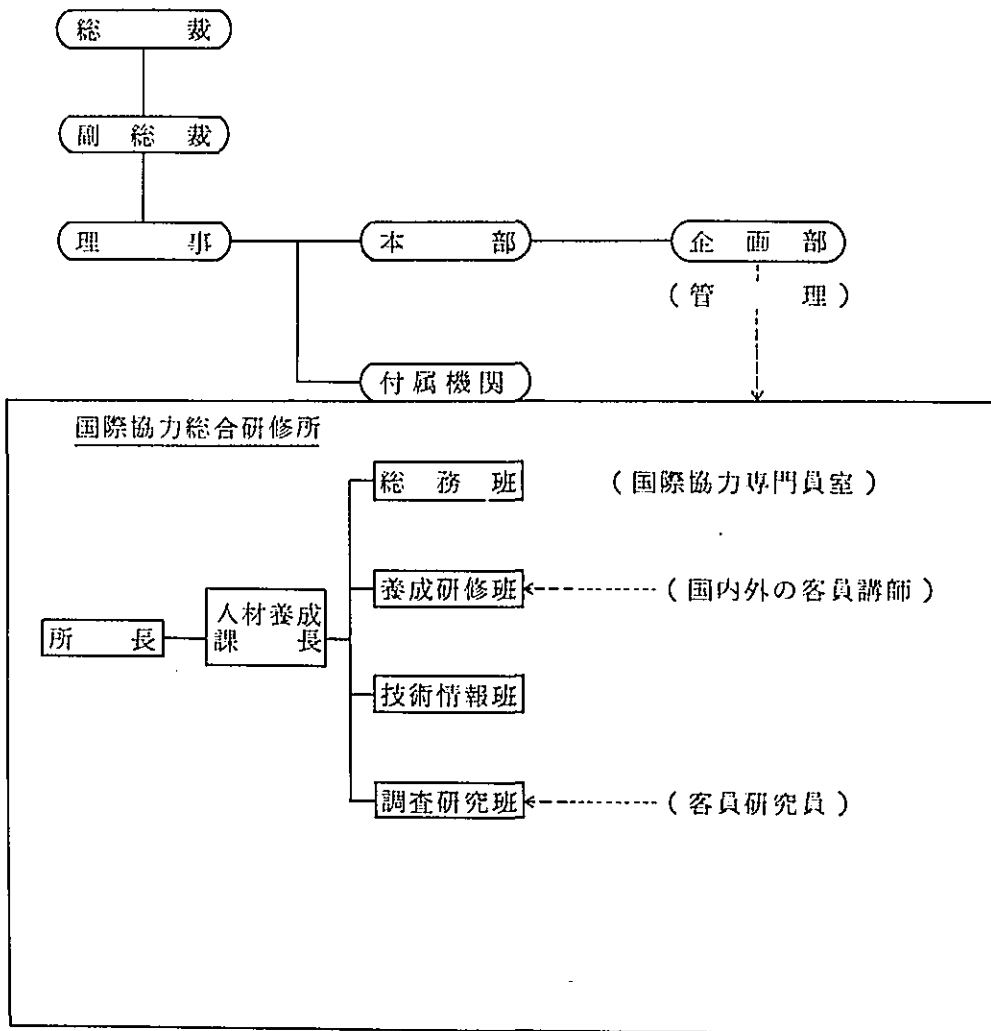
- イ. 技術移転に関する情報
- ロ. 社会、経済開発関係の技術移転関連情報
- ハ. 国際協力関係の技術移転関連情報
- ニ. 専門家の海外赴任個別相談に必要な情報

表 3. 情報の区分と種類



IV. 組 織

国際協力総合研修所は、国際協力事業団の付属機関として、次のような組織構成になっています。



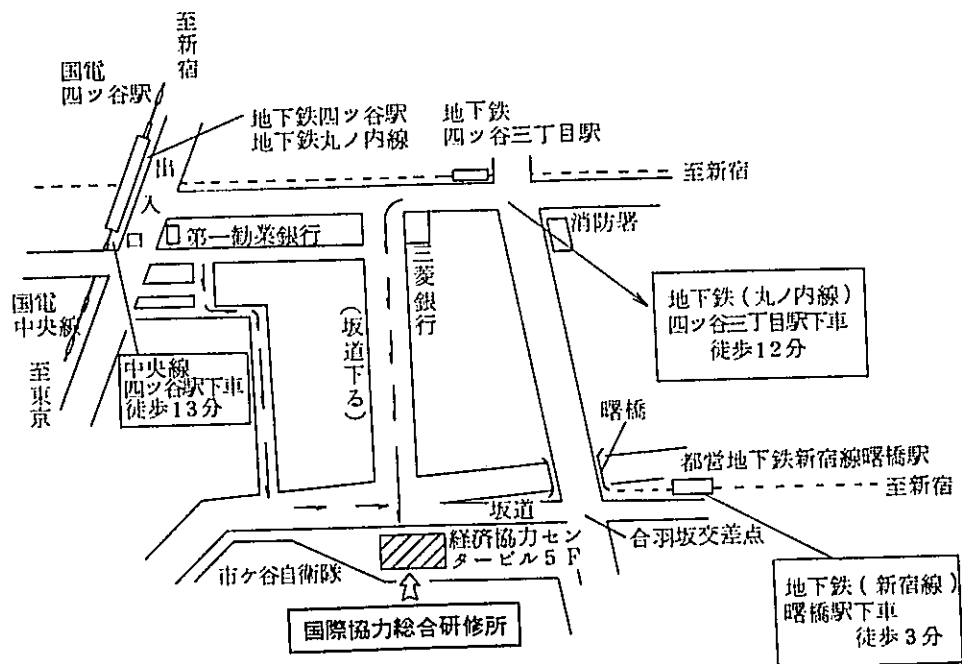
V. 施 設

国際協力総合研修所の施設は、以下のとおりです。

1. 所 在 地

東京都新宿区市ケ谷本村町42番地

経済協力センタービル(5～7階)



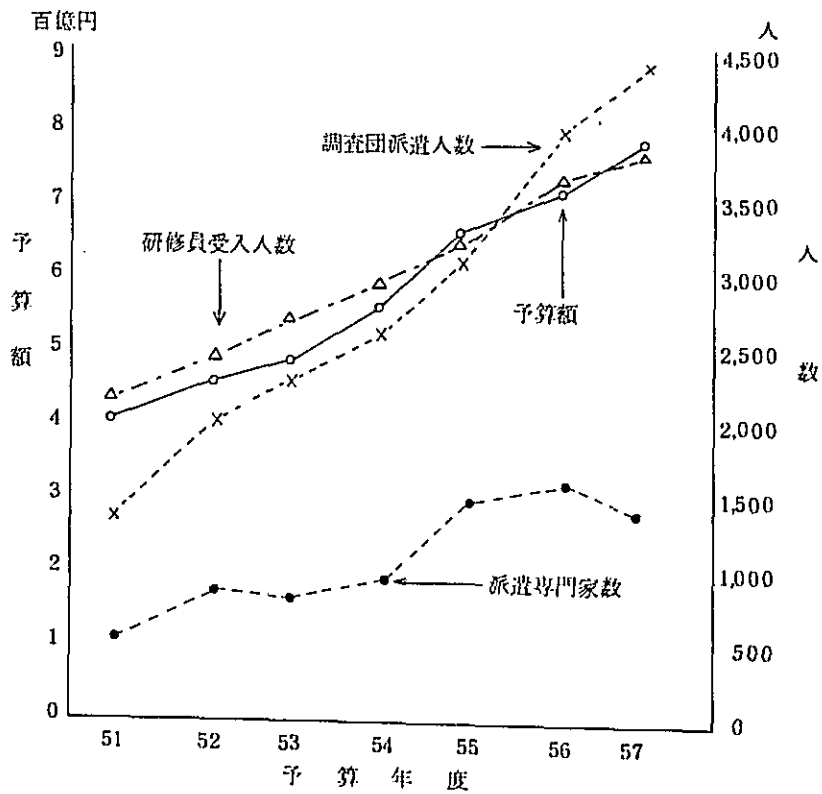
2. 施 設

事務室	教材作成室
講師室	ラウンジ
教室	資料室
図書室	その他
会議室	

附表1. 事業団の予算額及び事業実績の推移

事項	年度	51	52	53	54	55	56	57
予算	(百万円)	40,390	44,282	46,334	54,373	62,768	70,756	76,955
	(人)	(100)	(109.6)	(114.7)	(134.6)	(155.4)	(175.2)	(190.5)
派遣専門家数	(人)	683	967	915	982	1,532	1,674	1,170
	(人)	(100)	(141.5)	(134.0)	(143.8)	(224.3)	(245.0)	(215.2)
調査団派遣人数	(人)	1,602	2,188	2,562	2,762	3,349	4,130	4,451
	(人)	(100)	(136.6)	(159.9)	(172.4)	(209.5)	(257.8)	(277.8)
研修員受入人数	(人)	2,272	2,688	2,861	3,124	3,393	3,742	3,858
	(人)	(100)	(118.3)	(125.9)	(137.5)	(149.3)	(164.7)	(169.8)

(注) ()内数字は、昭和51年度を100とした場合の指数



附表 2. 技術協力プロジェクト一覧（昭和 58 年 4 月 1 日現在）

国名	プロジェクト名
インドネシア	化学工業研修開発センター
インドネシア	火山砂防技術センター
インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター
フィリピン	道路交通訓練センター
フィリピン	電気通信訓練センター
フィリピン	金属鋳造技術センター
フィリピン	フィリピン人造りプロジェクト
フィリピン	フィリピン工科大学
マレーシア	金属工業技術センター
マレーシア	国立計量研究所
マレーシア	職業訓練指導員・上級技能者養成センター
シンガポール	日・シ訓練センター
シンガポール	日・シソフトウェア技術研修センター
タイ	モンクット王工科大学
ビルマ	橋梁技術訓練センター
ビルマ	冶金研究開発センター
パキスタン	中央電気通信研究所
イラク	電気産業訓練センター
サウジアラビア	リヤド電子工業高校
エジプト	繊維研究開発
エジプト	ショブラ機械整備職業訓練センター
エジプト	C T A 電車訓練センター
ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
メキシコ	日墨技術教育センター
パナマ	国営教育テレビ放送計画
パナマ	職業訓練センター
ペルー	電気通信訓練センター
ペルー	水産加工センター
ボリヴィア	サン・アンドレス大学鉱床学研究所
ブラジル	S E N A I 電気・電子訓練センター

韓	国	韓国循環器センター
中	国	中日友好病院
インドネシア		北スマトラ地域保健対策
インドネシア		看護教育
インドネシア		薬品品質管理
フィリピン		熱帯医学研究所
タイ		カンボディア難民医療協力
タイ		看護教育
タイ		地域保健活動向上計画
タイ		プライマリーヘルスケア訓練センター
ビルマ		感染症研究・対策
ビルマ		製薬研究開発センター
ネパール		西部地域公衆衛生対策
ネパール		トリブバン大学医学部
バングラデシュ		循環器病対策
スリ・ランカ		ベラデニア教育病院
インド		日本脳炎ワクチン製造
トンガ		トンガ王国保健衛生検査所
アルジェリア		オラン科学技術大学医療センター
チュニジア		薬品品質管理
ガーナ		ガーナ大学医学部
ナイジェリア		ジョス大学医学部
ケニア		伝染病研究対策
ザンビア		ザンビア大学医学部
グアテマラ		オンコセルカ症研究対策
エクアドル		微生物病研究対策
コロンビア		中央医学研究所
ペルー		地域精神衛生向上
ボリヴィア		消化器病研究対策
パラグアイ		厚生省中央研究所
ブラジル		ワクチン製造
ブラジル		ベルナンブコ大学免疫病理学センター
ヴェネズエラ		消化器系がん対策

中	国	家族計画
インドネシア		家族計画
フィリピン		家族計画
タイ		家族計画
バングラデシュ		家族計画
韓	国	農業気象災害研究
インドネシア		家畜衛生
インドネシア		ボゴール農科大学農産加工
インドネシア		農業研究
インドネシア		浅海養殖開発
インドネシア		農業中堅技術者養成
インドネシア		南スマトラ森林造成
インドネシア		農業開発リモートセンシング技術
インドネシア		作物保護強化
インドネシア		かんがい排水施行技術センター
インドネシア		養蚕開発
フィリピン		カガヤン農業開発
フィリピン		バンタワンガン林業開発
フィリピン		ボホール農業開発
マレーシア		水管理訓練
タイ		カセサート大学（研究）
タイ		家畜衛生
タイ		灌漑農業開発
タイ		国立雑草科学研究所
タイ		カセサート大学（農業普及・機械）
タイ		沿岸養殖開発
タイ		造林研究訓練
ブルマ		畜産開発
ネパール		ジャナカプール農業開発
バングラデシュ		園芸研究
バングラデシュ		農業普及
フィジー		水産養殖
エジプト		稲作機械化

タ ン ザ ニ ア	キリマンジャロ農業開発
マ ダ ガ ス カ ル	畜産開発
メ キ シ コ	家畜衛生センター
チ	水産養殖
チ	沿岸漁業訓練普及
バ ラ グ ァ イ	南部バラグアイ農林業開発
バ ラ グ ァ イ	家畜繁殖
ウ ル グ ァ イ	野菜研究
ブ ラ ジ ル	リベイラ河流域農業開発
ブ ラ ジ ル	林業研究
ブ ラ ジ ル	農業研究
イ ン ド ネ シ ア	建材開発
イ ン ド ネ シ ア	バイオマス・エネルギー研究開発センター
タ	とりもろこし産業開発
タ	天然ゴム品質改善
ネ バ ー ル	家内工業育成
バ キ ス タ ン	P I T A C 機械加工技術開発
ス リ ・ ラ ン カ	適正技術研究開発センター
タ ン ザ ニ ア	キリマンジャロ工業開発
メ キ シ コ	選鉱製錬技術育成
ベ ル ー	鉱山保安技術育成
ベ ル ー	野菜流通改善計画
ベ ル ー	酸化鉱処理技術開発
バ ラ グ ァ イ	アスンシオン市中央食品卸売市場改善
ウ ル グ ァ イ	紙パルプ品質改善
ブ ラ ジ ル	パラナ州中小工業開発
ブ ラ ジ ル	鉱山公害防止

附表一 3 専門家等養成確保実績一覧

昭和58年3月末日
技術者養成確保課
(単位:人)

1. 研修実施実績

年度	(1) 集合研修							(2) 個別語学研修			(3) 技術研修	(4) 海外長期研修					(5) 国内長期技術研修					(6) 技術協力総合研修	(7) 海外留学生派遣	(8) 海外開発専門家招聘				
	(派)	(社)	(医)	(農)	(鉱)	その他	計	英語	その他	計		(社)	(医)	(農)	(鉱)	計	(派)	(社)	(医)	(農)	(鉱)				計			
49	56	21	2	18	0	0	97	83	31	114	82	-	-	2	(0)	-	2	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	62	12	1	27	7	0	109	75	30	105	232	2	-	7	(3)	4	13	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	75	13	2	23	0	54	167	53	45	98	111	4	-	3	(0)	4	11	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	152	28	6	54	23	0	263 (57)	97	65	162	79	4	-	7	(2)	4	15	(2)	5	0	1	5	-	11	-	-	-	-
						4																						
53	204	41	23	79	15	0	362 (101)	58	68	126	48	5	-	6	(1)	5	16	(1)	1	1	2	2	-	6	-	-	-	-
						27																						
54	154	46	18	88	5	0	311 (77)	62	77	139	42	6	1	6	(1)	6	19	(1)	0	0	2	7	-	9	-	-	-	-
						23																						
55	229	33	33	92	25	0	412 (148)	9	53	62	52	7	2	10	(2)	8	27	(2)	1	1	0	4	-	6	22	-	-	-
						45																						
56	243	41	33	78	28	1	424 (106)	7	45	52	65	9	1	13	(1)	7	30	(1)	1	0	2	5	2	10	16	5	3	
						1																						
57	69	12	4	33	2	1	121	26	43	69	49	7	2	16	(1)	6	31	(1)	1	0	2	7	0	10	0	5	2	
	180	50	41	72	35	0	378 (93)																					
	72	22	6	18	7	1	126																					
合計	1355	285	159	531	138	55	2523 (582)	470	457	927	760	44	6	70	(11)	44	164	(11)	9	2	9	30	2	52	38	10	5	
							346																					

注) 1. (派)… 派遣事業部、(社)… 社会開発協力部、(医)… 医療協力部、(農)… 農林水産業関係3部、(鉱)… 鉱工業関係2部
 2.(1)集合研修 i) 短期派遣の受講者を含む。
 ii) カッコ内の数字は業務研修のみの受講者で内数。
 iii) 下段は、専門家夫人の受講者(52年度以降)。
 iv) 51年度「その他」の欄の54人は、将来専門家として派遣が予定される者等を対象とした臨時コース受講者数。
 (2)個別「語学研修」 「その他」はスペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語等。
 (4)海外長期研修 ①新規派遣者のみ。 ②(農)及び計のうち、右の()内の数は農林水産省旅費負担者数。

年度	(9) 中期研修						
	(社)	(医)	(農)	(銀)	計		
49	5	-	47	20	10	62	20
50	16	-	50	20	25	91	20
51	26 (6)	-	46 (13)	19 (6)	25 (6)	97 (25)	19 (6)
52	31 (6)	-	47 (14)	17 (6)	28 (6)	106 (26)	17 (6)
53	41 (8)	-	44 (13)	10 (6)	24 (7)	109 (28)	10 (6)
54	32 (10)	5 (2)	45 (17)	13 (6)	31 (12)	113 (41)	13 (6)
55	30 (9)	10 (5)	45 (18)	13 (5)	31 (12)	116 (44)	13 (5)
56	35 (12)	9 (5)	43 (17)	10 (5)	32 (12)	119 (46)	10 (5)
57	38 (27)	9 (8)	46 (29)	19 (15)	33 (27)	126 (91)	19 (15)
合計	254 (78)	33 (20)	413 (121)	141 (49)	239 (82)	939 (301)	141 (49)

注) (9)中期研修 ①(農)及び計のうち、右の数は、農林水産省旅費負担分で内数。 ②()内は海外研修参加者で内数。

2. 特別嘱託確保実績

年度	区分	確保人数		内訳										
				派遣		社会		医療		農林		鉱工業		
49	継続	新規	4	29	1	3	2	0	0	0	1	25	0	1
	計		33		4		2		0		26		1	
50	継続	新規	21	36	2	8	0	1	0	4	18	22	1	1
	計		57		10		1		4		40		2	
51	継続	新規	23	26	2	6	1	2	0	1	18	16	2	1
	計		49		8		3		1		34		3	
52	継続	新規	21	26	4	8	2	3	0	0	12	13	3	2
	計		47		12		5		0		25		5	
53	継続	新規	24	28	4	11	1	3	0	0	17	11	2	3
	計		52		15		4		0		28		5	
54	継続	新規	22	14	5	4	3	0	0	0	18	8	4	2
	計		36		9		3		0		26		6	
55	継続	新規	15	31	1	10	0	0	0	2	11	16	3	3
	計		46		11		0		2		27		6	
56	継続	新規	29	25	7	5	0	2	2	6	15	10	5	2
	計		54		12		2		8		25		7	
57	継続	新規	24	20	3	2	2	2	4	1	11	12	4	3
	計		44		5		4		5		23		7	
	継続	新規												
	計													
	継続	新規												
	計													
	継続	新規												
	計													
合計	(新規)		235		57		13		14		133		18	

注) 年平均 26.1人

